

外部評価結果は以下の通りであった。

<外部評価委員からの意見・感想>

適正かどうかの評価については、() に外部評価でいただいた票を示した。

1. 3年間実践してきた取組は、目的に適ったものになっていたか？

①十分に適正 (2/3) ②適正 (1/3) ③普通 ④やや適正でない ⑤適正でない

- ・本事業の取組成果として、例えば、IS や PBL 等の実施状況が大学間の情報交流により、年を追って改善されており、産学連携による教育効果が上がるなど、3年間の本事業の目的に適ったものになっている。
- ・特色ある、明確な目標を有し、その目標の実現に向けて着実に進捗してきた
- ・産業界ニーズの把握や、インターンシップ等の実態調査をはじめ、合同研修や産学協働 PBL モデルプログラム合宿、さらには合同フォーラムや学生リーダー会の発足など多岐に渡る活動は、人材育成教育の改善・充実に資する取り組みであった。

2. 事業成果は得られたか？

①十分な成果を得られている (1/3) ②成果が得られている (2/3) ③普通 ④やや不足 ⑤不足

- ・本事業を参加したすべての大学が積極的に連携して取り組んだ結果、各大学の情報を共有する場が開け、教育における産学連携や大学間連携が一層進んだことが、何よりの事業成果である。
- ・当初設定した目的・目標以上の成果が得られている。
- ・3年間の取り組みを通じて、産業界等のニーズに対応した人材育成の在り方と具体化について産学協働で検討・検証・評価してきたことにより、今後の課題を踏まえて関係者の役割分担が明確しつつあり、産学協働による人材育成のプラットフォームの必要性に言及し構想を打ち出すに至った点は、大いに評価できるところ。

3. 本取組への協力及び成果が還元・活用されているか？ (1)連携協力 (2)還元・活用

(1) ①十分な成果を得られている (2/3) ②成果が得られている ③普通 (1/3) ④やや不足 ⑤不足

(2) ①十分な成果を得られている (1/3) ②成果が得られている (1/3) ③普通 (1/3) ④やや不足 ⑤不足

- ・本事業終了後も、参加した14大学のネットワークをさらに発展させ、成果の拡大を図る試みとして「産学協働人材育成機構 (AICE)」を全ての参加した大学が協力して企画するなど、本事業の成果活用が十分考えられている。
- ・参加大学・企業・行政との連携は十分に実現された。しかし、連携事業の成果が参加各大学に必ずしも十分に還元されているかどうかは不明である。
- ・具体的な還元・活用という観点では今後の課題として残っている感はあるが、3年間の多様な取り組みにより、大学間の協力・連携体制が新たに構築され、情報を共有できる仕組みが整備されたことは一定の成果と捉えられる。

4. 組織について (1)組織は適正か? (2)機能していたか?

(1) ①十分に適正 ②適正 (3/3) ③普通 ④やや適正でない ⑤適正でない

(2) ①十分に機能している ②機能している (3/3) ③普通 ④やや機能していない ⑤機能していない

- ・本事業推進のために設けられた「連携会議」や「4つのテーマ委員会」、および「事務局」は、着実に任務を遂行し、教育における各大学の現状分析、調査活動とデータベースづくり、合同フォーラムの開催など、多くの成果を挙げており、組織として適正であり、所期の機能を発揮している。
- ・4つのテーマごとの委員会及び内部評価委員会との有機的連携が十分実現できていた。
- ・事務局を中心に計画どおりに会議等を開催。各種連携・連絡会議や具体的なテーマのもとに設けられた委員会で各取り組みを検討、実施することにより、常に構成メンバーで情報共有を図りながら事業を推進されていた。

5. 評価方法及び評価結果は適正であったか?

①十分に適正 ②適正 (3/3) ③普通 ④やや適正でない ⑤適正でない

- ・大学別の内部評価では、例えば、「産業界等との連携協力」や「連携への提供と大学への還元 (A,B)」に一部の大学に前年度比較で成果の後退が見られるが、これは、成果の実態をよく把握した結果とも考えられるので、評価方法及び評価結果は適正である。
- ・目標の達成と成果を示すより一層具体的なエビデンスに基づく評価の検討が今後必要である。
- ・テーマ別委員会、大学ごとに内部評価を行うとともに、客観的な評価として外部委員の評価も受けるなど評価方法としては適正であった。改善項目に対する対応を定めるとともに、個別具体的に考え方を示した上での評価結果の内容については妥当であると受けとめることができる。